

**Investors'
Guide 2024**



新たな感動と驚きを創出する
トータルソリューション



株式会社 **ていぶし**

証券コード:7510



企業理念

人と人、技術と技術を信頼で結び、
輝く未来を創造する

行動基準

企業倫理の遵守と社会への貢献

1. **信 頼** 最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう!
2. **技 術** お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう!
3. **総 合 力** 個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう!

京都の地に宿る「進取の精神」により
多様なパートナーと共に
“京都発 最強のトータルソリューション商社”へ

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

現在、当社は営業拠点を7支店・1営業所、関係会社10社(国内5社・海外5社)へと拡大し、主力の三菱電機製品と多くのパートナー製品に加え、当社オリジナル製品やシステム開発を組み合わせた当社独自のソリューションを提供し、お客様の多様なニーズにお応えしております。

これからも、産業機器、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という、幅広い事業分野でお客様の課題解決に取り組む、“京都発 最強のトータルソリューション商社”として、社会的変革に柔軟に適應しながら、時代の最先端で挑戦を続けてまいります。

今後とも“たけびし”をご愛顧賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

代表取締役社長 岡垣浩志

FA・デバイス事業

産業機器システム

FA機器

主に制御機器、駆動機器、配電制御機器などの産業用FA機器を取扱っております。当社の中軸商品の1つであり、セットメーカーが製作する各種製造装置の他、環境素材向けなど用途は幅広く、今後も安定した成長を見込める事業分野です。

コントローラ	シーケンサ、表示器、他
駆動制御	サーボ、インバータ、電磁クラッチ、他
配電制御	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電磁開閉器、電力量計、指示計器、トランス、計器用変成器、配電制御ネットワーク機器、他
回転機	各種モートル、産業扇、他
センサ オムロン機器	各種スイッチ、センサ、温度調節器、レベル機器、光電素子、監視機器、画像処理機器、オンボード商品、他

装置システム

製造ラインの自動化・省力化システムなど機器単品の販売に留まらず、装置システムの一括受注によりプラスアルファの付加価値を提供しております。技術商社である当社が注力している分野であり、今後の更なる拡大を見込む事業分野です。

FAシステム、装置システム、オリジナル製品、省配線システム、教育・技術サポート、他

産業機器

生産性・品質の向上に貢献する高精度、高機能の加工機、ロボットを提供しております。国内のみならず海外でも自動化・省力化ニーズが高まる中で着実な成長を見込む事業分野です。

レーザ加工機、放電加工機、電子ビーム加工機、産業用ロボット、NC、CAD/CAM、工作機械、自動機・計測装置、常温ウェハ接合装置、他



半導体・デバイス

半導体

セットメーカー及び電子機器メーカーを中心に国内外の半導体製品を販売しております。高機能化する電子機器には必要不可欠な製品であり、今後も引き続き着実な成長が見込まれる事業分野です。

パワーデバイス、光・高周波素子、トランジスタ、各種IC、開発ツール、他

デバイス

装置の組込み用、周辺機器用として国内及び海外の製品を取扱っております。PCなどの家電製品をはじめ、産業向けの制御装置やアミューズメント向けなど幅広い分野で使われる製品であり、今後の更なる拡大を見込む事業分野です。

液晶モジュール、電子ペーパー、有機EL、他表示デバイス、タッチパネル、産業用コントローラ、CPUボード、ストレージ、電源、サーマルヘッド、密着イメージセンサ、通信モジュール、カメラモジュール、ODM関連(リモコン、監視カメラ)、他



社会・情報通信事業

社会インフラ

冷熱住設機器

空調設備や住宅設備用機器を中心に取扱っております。また、設計から工事、保守まで幅広く対応しており、お客様の快適な環境作りに貢献しております。近年需要が拡大している環境・省エネ素材にも注力しており、今後の着実な成長が見込まれる事業分野です。

ルームエアコン、パッケージエアコン他空調機器、空調設備工事、低温設備工事、ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、太陽光発電、IH、照明器具、換気扇、床暖房、蓄電池・充放電設備、他

ビル設備

主にエレベーター、エスカレーターなどのビル設備を取扱っております。オフィスのインテリジェント化とビル・工場の快適化が進む中で、今後も安定した需要が見込まれる事業分野です。

エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、立体駐車場設備、ホイスクレーン、他

重電・電力公共・発電

関西電力及び京都府・滋賀県の自治体(主に上・下水道の設備用)向け変電設備等を取扱っております。また、各工場・ビルの設備用の非常用発電機、受変電設備等を販売しております。長期的に安定した需要が見込まれる事業分野です。

電力機器、受変電設備、非常用発電機、水処理監視制御システム、他

放射線装置

放射線がん治療装置をはじめ、CT、MRIなどの検査装置を取扱っております。最先端の装置を取り揃え、高度医療の進展と共に長期的な成長を見込む事業分野です。

放射線がん治療装置、工業用非破壊検査システム、各種検査装置、他



情報通信

情報システム

PC・PCサーバー等の機器販売から販売管理や生産管理など基幹システムの設計・開発、保守メンテナンスまで一貫した事業展開を行っています。一層の情報化が進展する中で今後も安定した需要が見込まれる事業分野です。

オープンシステム、コンサルティング、PC・PCサーバー・モニター・プロジェクタ等各種映像情報OA機器、保守・教育、各種ソフト、他

通信システム

通信システムは、企業内・企業間のコミュニケーションの核となるPBXを含め、ネットワークカメラや入退出管理などのセキュリティシステムにも注力しており、今後の成長が期待できる分野です。

ネットワークカメラ等セキュリティシステム、PBX、緊急地震速報通信システム、TV会議システム、モバイル機器、携帯サイトビジネス、他



2023年度業績

▶ 営業概況

2023年度におけるわが国経済は、半導体・電子部品の供給不足緩和により自動車や機械等の生産で持ち直しの動きが見られたものの、長期化する在庫調整の進行や中国経済の停滞等の影響により、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2026年度連結売上高1,300億円、NEWビジネス プラス300億円、連結経常利益60億円、ROE 9%を目標とする中期経営計画「T-Link1369」を始動し、FA機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、総合商社を目指した「エネルギーソリューション」「モビリティ」「マテリアル」「DX」等のビジネス領域拡大にも注力し、成長市場に適応した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

更には、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指して、成長戦略の着実な実行及び、株主還元強化や積極的なIR活動の実施により、持続的な企業価値向上に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,013億55百万円(前年度比4.1%増)、営業利益37億36百万円(前年度比4.6%減)、経常利益39億15百万円(前年度比3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益25億1百万円(前年度比8.6%減)となりました。

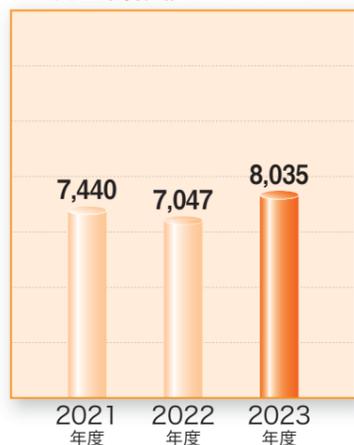
売上高	1,013億55百万円	▶▶▶	(前年度比4.1%増)
営業利益	37億36百万円	▶▶▶	(前年度比4.6%減)
経常利益	39億15百万円	▶▶▶	(前年度比3.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	25億1百万円	▶▶▶	(前年度比8.6%減)

▶ セグメント別売上高の実績

情報通信

Information and Communications equipment

売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **80億35**百万円(前年度比14.0%増)

営業利益 **2億16**百万円(前年度比4.1%減)

主力の携帯電話で高価格端末の販売が堅調に推移したことに加え、情報システムで複合店舗向け大型ディスプレイが増加しました。この結果、当部門全体の売上高は前年度比14.0%の増となりました。



産業機器システム

Industrial equipment and Systems

売上高 **418億7**百万円(前年度比0.2%減)

営業利益 **22億13**百万円(前年度比0.6%減)

FA機器が半導体製造装置関連やEV用電池関連向けを中心に増加したものの、産業メカトロニクスが前年にあった産業用加工機の大口案件の影響により減少したことに加え、装置システムが電子部品や液晶関連向け等で減少しました。この結果、当部門全体の売上高は前年度比0.2%の減となりました。



売上高推移 (単位:百万円)

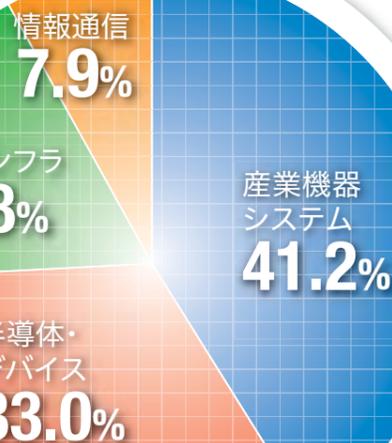


売上高 **180億34**百万円(前年度比31.6%増)

営業利益 **5億99**百万円(前年度比49.2%増)

放射線がん治療装置及び医療用診断装置が好調に推移したことに加え、外科手術領域向けビジネスや、AIを活用した医療DX・ICT等が増加しました。また、ビル設備で物流倉庫向け荷物用昇降機等も増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は前年度比31.6%の増となりました。



売上高 **334億77**百万円(前年度比3.7%減)

営業利益 **7億10**百万円(前年度比33.4%減)

電子部品の在庫調整等を背景とした需要減少の影響により、東南アジアを中心にデバイスが低調に推移したことに加え、半導体が前年にあった市場流通品特需の反動により減少しました。この結果、当部門全体の売上高は前年度比3.7%の減となりました。



売上高推移 (単位:百万円)



社会インフラ

Social Infrastructure

半導体・デバイス

Semiconductors and Devices

中期経営計画「T-Link1369」

2026年度(100周年)に向け、連結売上高1,300億円を目指す

多様なパートナーと共に、
“京都発 最強のトータルソリューション商社”へ



重点
施策

4つの成長戦略の進化

総合商社を目指した
イノベーション
の創出



資本効率
を重視した経営の実践

サステナビリティ経営の高度化

幅広い製品群 × つなぎの技術力でお客様のお困り事を解決



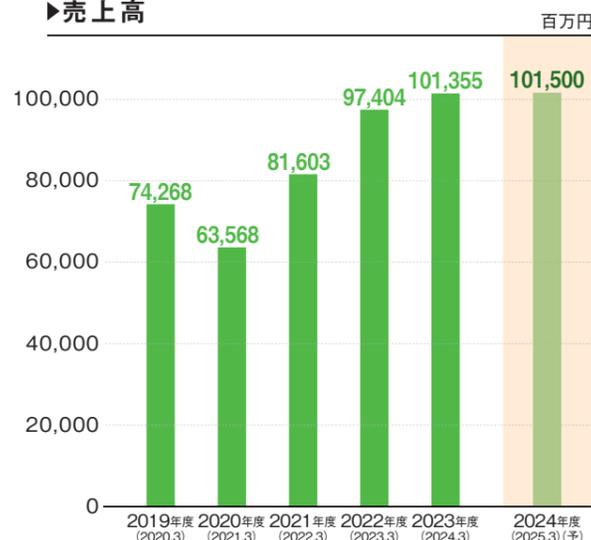
オリジナル製品 累計販売実績

販売国数 **62**カ国 累計販売 約**51,000**本

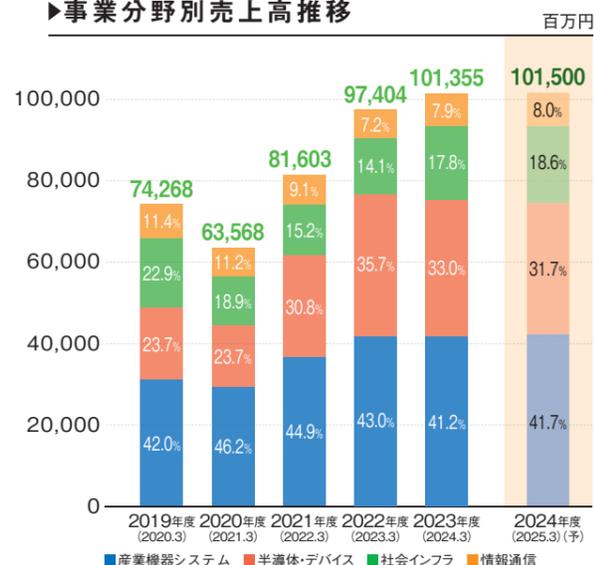


業績の推移(連結)

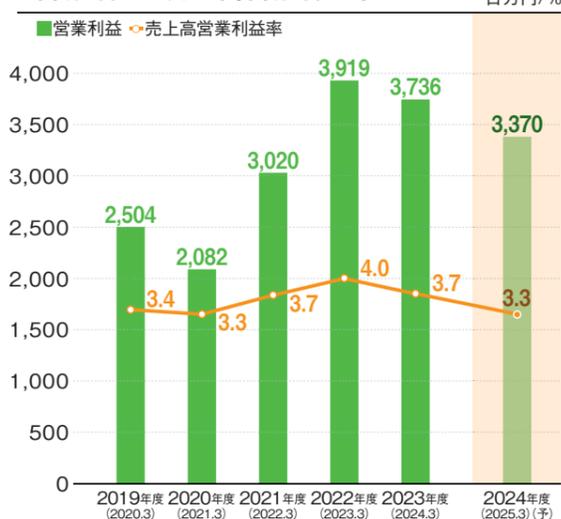
▶売上高



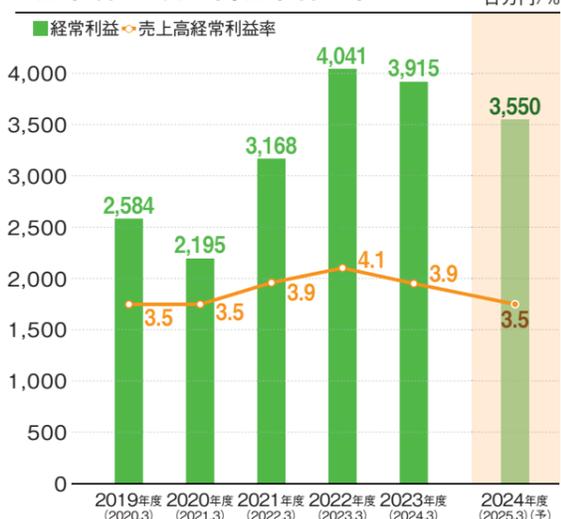
▶事業分野別売上高推移



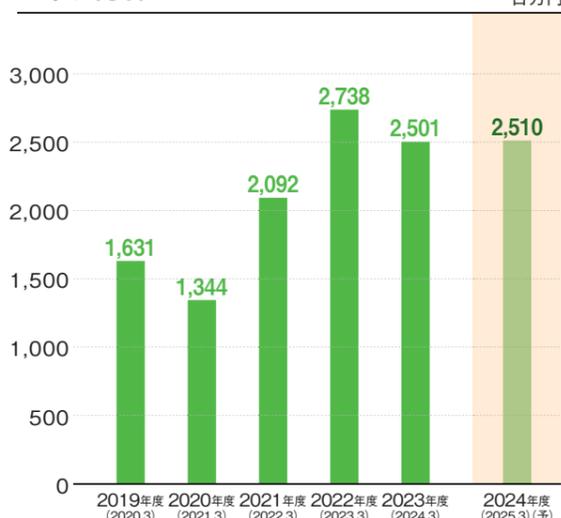
▶営業利益・売上高営業利益率



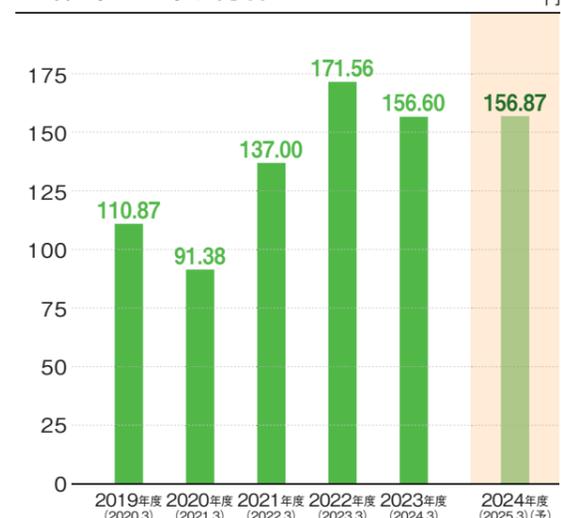
▶経常利益・売上高経常利益率



▶当期純利益



▶1株当たり当期純利益



▶業績の推移

	2019年度 (2020.3)	2020年度 (2021.3)	2021年度 (2022.3)	2022年度 (2023.3)	2023年度 (2024.3)	2024年度 (2025.3) (予)
売上高 (百万円)	74,268	63,568	81,603	97,404	101,355	101,500
営業利益 (百万円)	2,504	2,082	3,020	3,919	3,736	3,370
売上高営業利益率 (%)	(3.4)	(3.3)	(3.7)	(4.0)	(3.7)	(3.3)
経常利益 (百万円)	2,584	2,195	3,168	4,041	3,915	3,550
売上高経常利益率 (%)	(3.5)	(3.5)	(3.9)	(4.1)	(3.9)	(3.5)
当期純利益 (百万円)	1,631	1,344	2,092	2,738	2,501	2,510
売上高当期純利益率 (%)	(2.2)	(2.1)	(2.6)	(2.8)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	110.87	91.38	137.00	171.56	156.60	156.87
期中平均株式数 (千株)	14,714	14,714	15,276	15,960	15,975	16,000

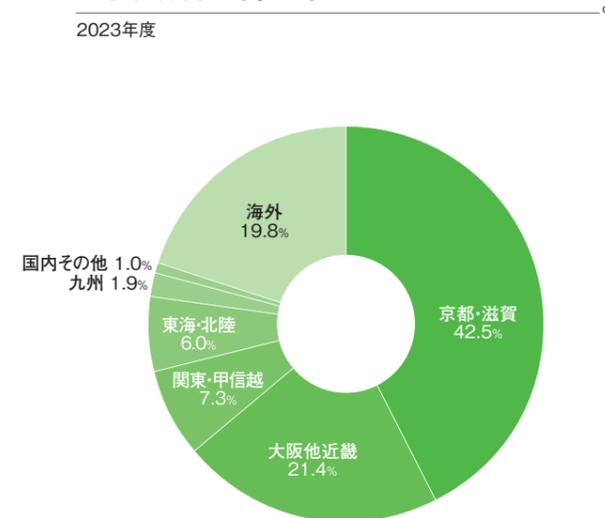
※1.上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.1株当たりの当期純利益は、各期中平均株式数(除自己株式)で除して算出しております。

▶セグメント別業績の推移

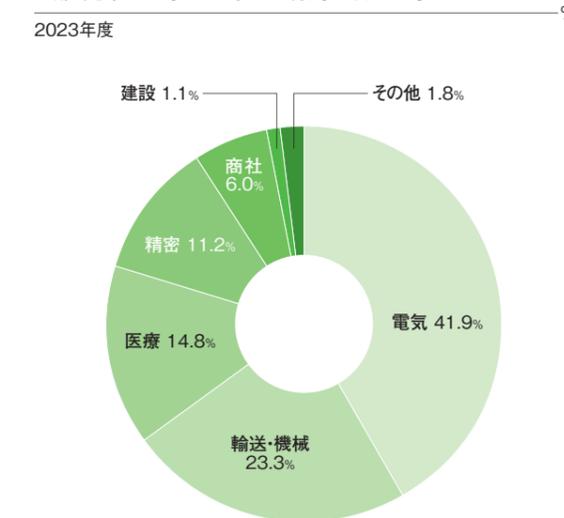
事業区分	2019年度 (2020.3)		2020年度 (2021.3)		2021年度 (2022.3)		2022年度 (2023.3)		2023年度 (2024.3)		2024年度 (2025.3) (予)	
	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)								
産業機器システム	31,205	△19.8	29,343	△6.0	36,649	+24.9	41,898	+14.3	41,807	△0.2	42,300	+1.2
半導体・デバイス	17,590	△4.8	15,082	△14.3	25,102	+66.4	34,757	+38.5	33,477	△3.7	32,200	△3.8
FA・デバイス事業	48,796	△14.9	44,425	△9.0	61,751	+39.0	76,655	+24.1	75,285	△1.8	74,500	△1.0
社会インフラ	17,035	+0.3	11,993	△29.6	12,410	+3.5	13,701	+10.4	18,034	+31.6	18,900	+4.8
情報通信	8,436	△6.7	7,148	△15.3	7,440	+4.1	7,047	△5.3	8,035	+14.0	8,100	+0.8
社会・情報通信事業	25,471	△2.1	19,142	△24.8	19,851	+3.7	20,748	+4.5	26,069	+25.6	27,000	+3.6
合計	74,268	△10.9	63,568	△14.4	81,603	+28.4	97,404	+19.4	101,355	+4.1	101,500	+0.1

※上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶地域別売上高分布



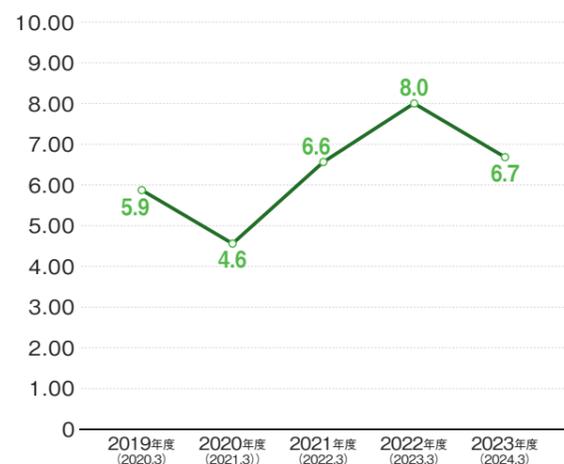
▶販売先上位50社の業種別分布



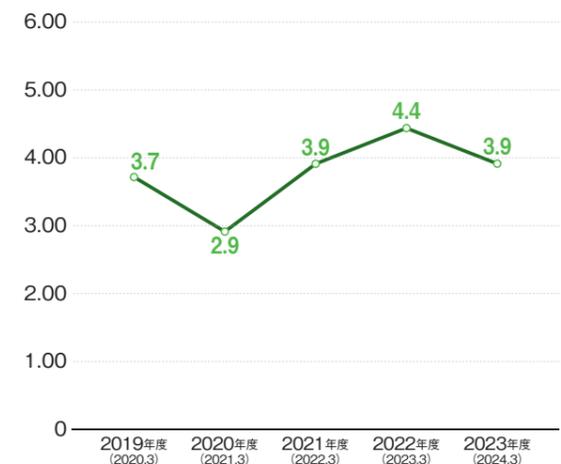
業績の推移(連結)

▶収益性指標

自己資本当期純利益率(ROE) %



総資産利益率(ROA) %



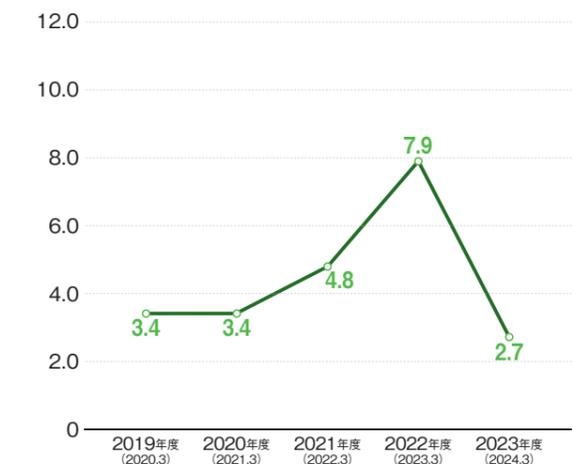
	2019年度(2020.3)	2020年度(2021.3)	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	5.9	4.6	6.6	8.0	6.7
総資産利益率(ROA) (%)	3.7	2.9	3.9	4.4	3.9

▶効率性・安全性指標

総資産回転率 回



総資本借入金比率 %

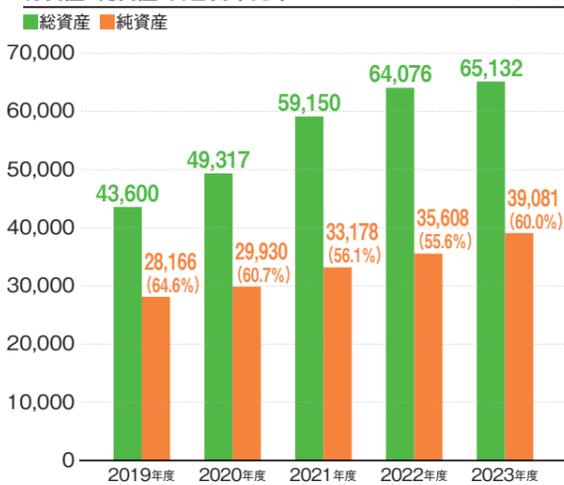


	2019年度(2020.3)	2020年度(2021.3)	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)
総資産回転率(回)	1.69	1.37	1.50	1.58	1.57
有利子負債(百万円)	1,476	1,695	2,865	5,087	1,731
総資本借入金比率(%)	3.4	3.4	4.8	7.9	2.7

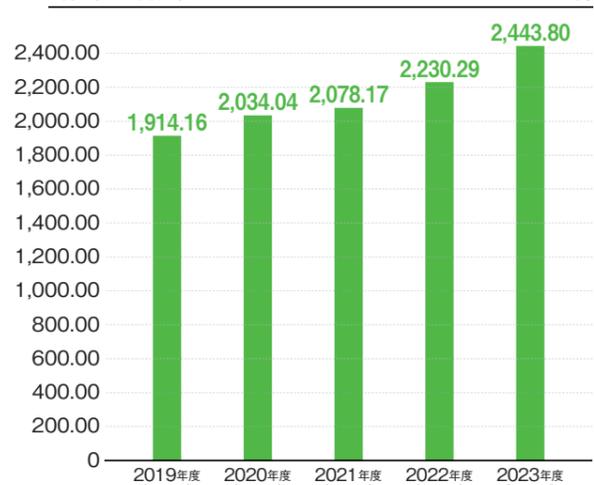
※1.「有利子負債」は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.総資本借入金比率=有利子負債÷[(期首総資産+期末総資産)÷2]×100

▶資産関連指標

総資産・純資産・自己資本比率 百万円



1株当たり純資産 円

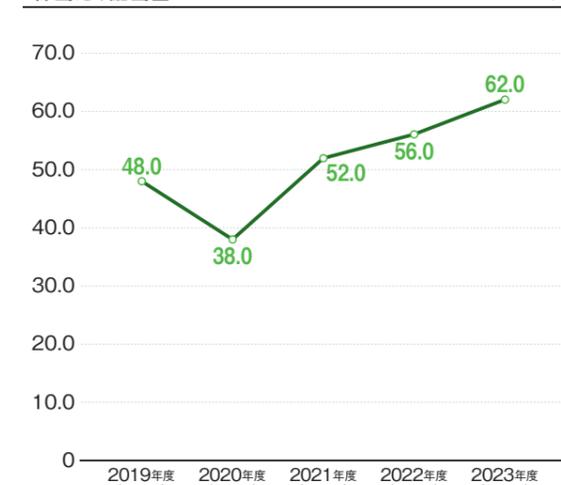


	2019年度(2020.3)	2020年度(2021.3)	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)
総資産(百万円)	43,600	49,317	59,150	64,076	65,132
純資産(百万円)	28,166	29,930	33,178	35,608	39,081
自己資本比率(%)	64.6	60.7	56.1	55.6	60.0
1株当たり純資産(円)	1,914.16	2,034.04	2,078.17	2,230.29	2,443.80

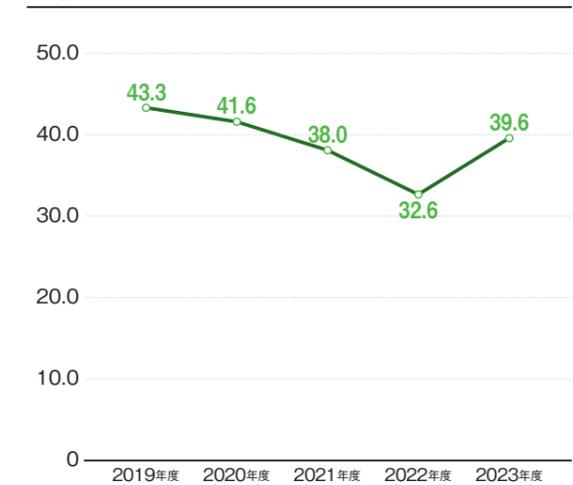
※1.上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.1株当たりの純資産は、各期中平均株式数(除自己株式)で除して算出しております。

▶投資価値指標

1株当たり配当金 円



配当性向 %



	2019年度(2020.3)	2020年度(2021.3)	2021年度(2022.3)	2022年度(2023.3)	2023年度(2024.3)
1株当たり配当金(円)	48.0	38.0	52.0	56.0	62.0
配当金総額(百万円)	706	559	797	893	991
配当性向(%)	43.3	41.6	38.0	32.6	39.6
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.69	0.74	0.69	0.78	0.83
株主資本配当率(DOE)(%)	2.6	2.0	2.7	2.8	2.9

※1.「配当金総額」は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.株主資本配当率(DOE)=配当総額÷株主資本

▶連結貸借対照表

百万円

	2021年度 2022年3月31日現在		2022年度 2023年3月31日現在		2023年度 2024年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,044		6,494		8,227	
受取手形、売掛金及び契約資産	23,789		21,901		24,898	
電子記録債権	5,135		6,669		4,797	
有価証券	10		-		-	
商品	8,461		13,591		11,517	
仕掛品	20		44		62	
その他	1,677		2,235		1,697	
貸倒引当金	△104		△104		△172	
流動資産合計	45,035	76.1%	50,832	79.3%	51,029	78.3%
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,928		1,912		1,883	
土地	2,105		2,105		2,105	
建設仮勘定	-		129		11	
その他	141		139		233	
有形固定資産合計	4,175	7.1%	4,286	6.7%	4,234	6.5%
無形固定資産						
ソフトウェア	87		81		64	
ソフトウェア仮勘定	5		-		-	
のれん	1,469		1,076		744	
顧客関連資産	1,111		936		760	
その他	20		20		20	
無形固定資産合計	2,693	4.6%	2,114	3.3%	1,589	2.4%
投資その他の資産						
投資有価証券	5,777		5,399		7,156	
繰延税金資産	192		210		201	
その他	1,287		1,242		939	
貸倒引当金	△12		△9		△16	
投資その他の資産合計	7,245	12.2%	6,843	10.7%	8,279	12.7%
固定資産合計	14,114	23.9%	13,243	20.7%	14,102	21.7%
資産合計	59,150	100.0%	64,076	100.0%	65,132	100.0%

▶連結貸借対照表

百万円

	2021年度 2022年3月31日現在		2022年度 2023年3月31日現在		2023年度 2024年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	17,160		16,787		15,870	
電子記録債務	1,082		1,508		2,290	
短期借入金	2,765		4,837		1,631	
1年内返済予定の長期借入金	100		-		100	
未払金	1,239		1,237		1,317	
未払法人税等	771		926		963	
賞与引当金	770		843		829	
その他	499		711		1,316	
流動負債合計	24,389	41.2%	26,853	41.9%	24,319	37.3%
固定負債						
長期借入金	-		250		-	
長期未払金	112		49		49	
繰延税金負債	1,146		959		1,411	
再評価に係る繰延税金負債	5		5		5	
役員退職慰労引当金	35		40		37	
退職給付に係る負債	210		235		66	
資産除去債務	25		26		27	
その他	46		46		132	
固定負債合計	1,583	2.7%	1,613	2.5%	1,730	2.7%
負債合計	25,972	43.9%	28,467	44.4%	26,050	40.0%
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	3,384		3,384		3,406	
資本剰余金	4,058		4,058		4,080	
利益剰余金	23,733		25,625		27,201	
自己株式	△0		△0		△0	
株主資本合計	31,176	52.7%	33,069	51.6%	34,687	53.3%
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	2,661		2,382		3,590	
土地再評価差額金	△1,140		△1,140		△1,140	
為替換算調整勘定	343		1,198		1,726	
退職給付に係る調整累計額	125		85		199	
その他の包括利益累計額合計	1,990	3.4%	2,526	3.9%	4,376	6.7%
非支配株主持分	10	0.02%	13	0.02%	17	0.03%
純資産合計	33,178	56.1%	35,608	55.6%	39,081	60.0%
負債純資産合計	59,150	100.0%	64,076	100.0%	65,132	100.0%

▶連結損益計算書

百万円

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	81,603	100.0%	97,404	100.0%	101,355	100.0%
売上原価	69,449	85.1%	83,591	85.8%	87,246	86.1%
売上総利益	12,153	14.9%	13,812	14.2%	14,108	13.9%
販売費及び一般管理費	9,133	11.2%	9,893	10.2%	10,371	10.2%
営業利益	3,020	3.7%	3,919	4.0%	3,736	3.7%
営業外収益	230	0.3%	259	0.3%	401	0.4%
受取利息	6		7		12	
受取配当金	88		110		139	
仕入割引	13		16		14	
賃貸収入	60		54		52	
保険解約返戻金	-		-		88	
その他	61		69		93	
営業外費用	82	0.1%	136	0.1%	222	0.2%
支払利息	14		61		84	
株式交付費	17		-		-	
賃貸収入原価	26		24		24	
貸倒引当金繰入額	19		-		105	
為替差損	-		39		-	
その他	4		10		7	
経常利益	3,168	3.9%	4,041	4.1%	3,915	3.9%
特別利益	14	0.02%	21	0.02%	12	0.01%
固定資産売却益	2		5		8	
投資有価証券売却益	11		16		3	
特別損失	2		6		42	
固定資産除売却損	2		6		15	
減損損失	-		-		27	
税金等調整前当期純利益	3,180	3.9%	4,056	4.2%	3,886	3.8%
法人税、住民税及び事業税	1,142		1,379		1,498	
法人税等調整額	△57		△64		△119	
法人税等合計	1,085	1.3%	1,315	1.4%	1,379	1.4%
当期純利益	2,095		2,741		2,506	
非支配株主に帰属する当期純利益	2		3		4	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,092	2.6%	2,738	2.8%	2,501	2.5%

※包括利益は2021年度2,118百万円、2022年度3,276百万円、2023年度4,356百万円です。

▶連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	3,180	4,056	3,886			
減価償却費	387	471	473			
減損損失	-	-	27			
のれん償却額	298	393	361			
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	5	△3			
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	72	△14			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△1	69			
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△34	△5			
受取利息及び受取配当金	△95	△118	△152			
支払利息	14	61	84			
為替差損益(△は益)	-	-	△7			
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△16	△3			
固定資産除売却損益(△は益)	△0	1	6			
売上債権の増減額(△は増加)	△2,329	1,076	△743			
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,772	△4,783	2,295			
仕入債務の増減額(△は減少)	3,346	△265	△299			
未払金の増減額(△は減少)	△1,789	△16	76			
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△52	679			
その他	△259	△380	765			
小計	55	470	7,497			
利息及び配当金の受取額	96	122	152			
利息の支払額	△13	△62	△83			
法人税等の支払額	△1,028	△1,247	△1,482			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△890	△716	6,083			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の償還による収入	26	-	-			
有形固定資産の取得による支出	△293	△182	△109			
有形固定資産の売却による収入	37	5	60			
無形固定資産の取得による支出	△70	△18	△7			
投資有価証券の取得による支出	△149	△25	△24			
投資有価証券の売却による収入	106	18	6			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,490	-	-			
その他	24	10	△9			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△191	△84			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(△は減少)	937	1,900	△3,298			
長期借入れによる収入	-	250	-			
長期借入金の返済による支出	-	△100	△150			
株式の発行による収入	1,660	-	-			
自己株式の売却による収入	118	-	-			
配当金の支払額	△662	△845	△926			
その他	-	△0	△48			
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054	1,204	△4,422			
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	153	137			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,722	449	1,713			
現金及び現金同等物の期首残高	8,615	5,892	6,342			
現金及び現金同等物の期末残高	5,892	6,342	8,055			

▶ 会社の沿革

年	月	事項
1926年	4月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立
	5月	三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結、京都市上京区に京都出張所を開設
1930年	2月	京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
1931年	3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
1943年	11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
1944年	8月	三菱電機(株)と特約店(現 代理店) 契約締結
1958年	6月	京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店)を開設
1959年	2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市)を開設
1961年	11月	オムロン(株)と特約店契約締結
1963年	11月	京都市右京区に本社を新築移転
1969年	6月	大阪府南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区)を開設
	8月	(株)竹菱テクノス(現 (株)TSエンジニアリング 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
1970年	7月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店)を開設
	8月	北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区)を開設
1983年	4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店)を開設 愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 名古屋市中村区)を開設
1984年	2月	東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店)を開設
1991年	7月	京都市右京区(現住所)に本社移設
1992年	4月	竹菱興産(株)〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立
1996年	5月	香港に竹菱香港有限公司〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立
	9月	株式上場(大阪証券取引所(現 東京証券取引所) 第二部及び京都証券取引所)
1999年	1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 (株)TSエンジニアリング連結子会社 当社出資比率100%)
	4月	(株)フジテレコムズに資本参加(連結子会社 当社出資比率100%)
2001年	8月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」(BVJC)の認証を取得
2003年	9月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」(BVJC)の認証を取得
2005年	11月	株式の分割(1:2)及び1単元の株式数の変更(1,000株から100株)を実施
2006年	2月	上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司〈連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資〉を設立
	4月	携帯電話事業を(株)フジテレコムズ〈連結子会社 当社出資比率100%〉に統合
	6月	執行役員制度を導入
	10月	商号を「株式会社たけびし」に変更 新株式発行(公募増資)及び株式売出し(オーバーアロットメントによる第三者割当増資)を実施
2007年	2月	京都市右京区(現住所)に本社増築社屋竣工
2009年	10月	山梨県甲府市に東京支店甲府営業所を開設
2010年	4月	(株)竹菱テクノスと新和工業(株)を合併し、(株)TSエンジニアリング〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立、移転
2012年	1月	情報セキュリティマネジメントの国際規格「ISO27001」(BVJC)の認証を取得
2013年	7月	(株)大阪証券取引所と(株)東京証券取引所の統合により、東京証券取引所 第二部に上場
2014年	1月	バンコク(タイ)にTAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立
	12月	東京証券取引所第一部に上場
2017年	6月	監査等委員会設置会社に移行
2018年	8月	深圳(中国)に竹菱香港有限公司 深圳連絡事務所を開設
2019年	10月	(株)ファーストブレインに資本参加(現 連結子会社 (株)フジテレコムズ100%出資)
2020年	3月	東京都千代田区に東京支店を移転
	4月	梅沢無線電機(株)に資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
2021年	6月	Le Champ (South East Asia) Pte Ltd(本社 シンガポール)に資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
	10月	新株式発行(公募増資)及び株式売出し(オーバーアロットメントによる第三者割当増資)を実施
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所第一部からプライム市場に移行 ホーチミン(ベトナム)にTAKEBISHI VIETNAM CO.,LTD.〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立

▶ 会社の概況

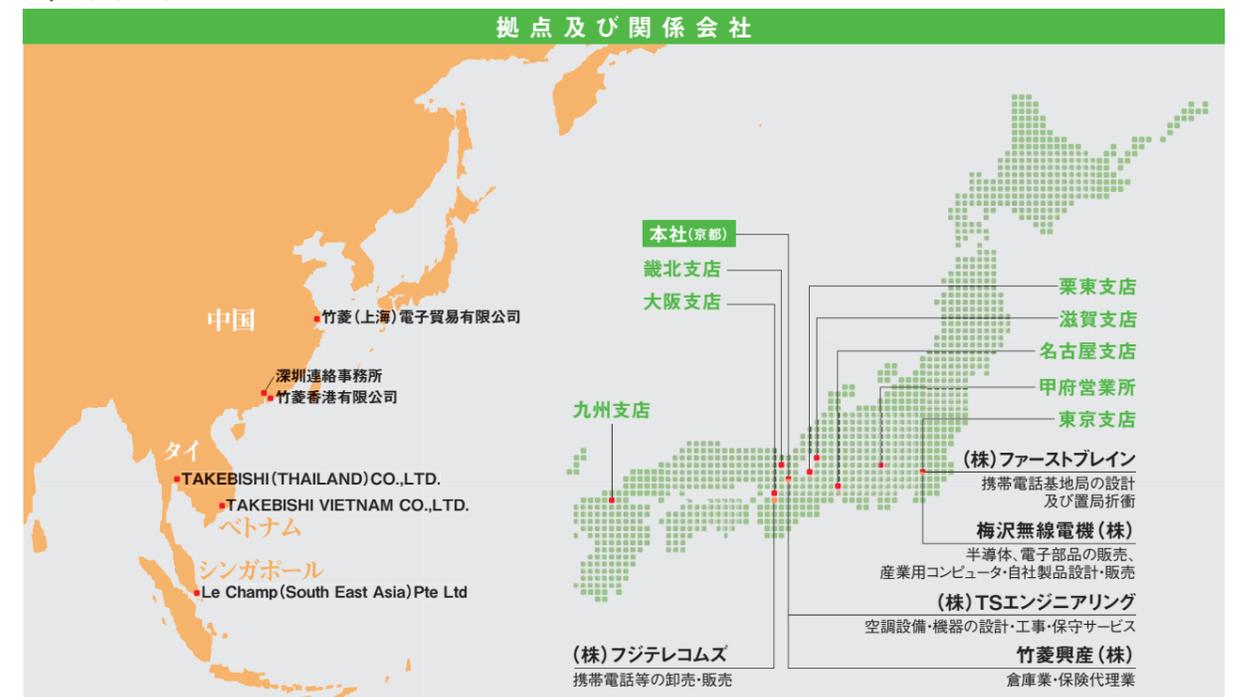
会社の概要	商号 株式会社 たけびし (TAKEBISHI CORPORATION)	
本店	京都市右京区 西京極豆田町29番地	
創立年月日	1926年4月24日(大正15年)	
会社の目的	1.販売並びに関連工事の設計・施工 ・各種FA機器、産業機械 ・半導体、デバイス・エンベデッド機器 ・空調・低温機器、住設・照明機器、エレベーター・エスカレーター、電力機器、発電機、受変電設備、水処理プラント、電子医療機器 ・通信機器、映像機器、情報通信機器 2.販売並びにシステム設計、ソフト開発 ・情報システム・FAシステム	
資本金	34億6百万円	
株式	会社が発行する株式の総数 28,280,000株 発行済株式数 15,986,000株	
決算期	3月31日	
人員	従業員(連結)813人(単独)415人 総人員(連結)892人(単独)451人 ※総人員には臨時雇用を含む。(2024年3月31日現在)	
取引銀行	三菱UFJ銀行 京都銀行 三菱UFJ信託銀行 滋賀銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 京都中央信用金庫 京都信用金庫	
認証取得	ISO14001 (2001年8月取得「BVJC」) ISO9001 (2003年9月取得「BVJC」) ISO27001 (2012年1月取得「BVJC」)	



役員及び執行役員			
取締役 会長	小倉	倉垣	勇志
代表取締役社長	長岡	浩	彦
取締役 非常務執行役員	坂口	和	武
取締役 常務執行役員	大池	井田	聡
社外取締役	上村	博	美
社外取締役	西門	道	博
取締役(常勤監査等委員)	大河	康	治
社外取締役(監査等委員)	山田	善	紀
社外取締役(監査等委員)	吉村	光	史
上席執行役員	岩手	義典	
上席執行役員	滝本	久	
執行役員	田村	裕	明
執行役員	甲村	一	太
執行役員	竹本	憲	弘

主な販売先	
株式会社SCREENホールディングス	オムロン株式会社
村田機械株式会社	京セラ株式会社
株式会社インダ	イビデン株式会社
株式会社京都製作所	株式会社ジーエスアサコーポレーション
株式会社島津製作所	日新電機株式会社
ニデック株式会社	パナソニック株式会社
パナソニックコネク株式会社	株式会社堀場製作所
三菱電機株式会社	株式会社村田製作所
ローム株式会社	キャノンマシナリー株式会社
住友電気工業株式会社	三菱自動車工業株式会社
三菱重工業株式会社	関西電力株式会社
日本電気硝子株式会社	株式会社大林組
株式会社きんでん	清水建設株式会社
株式会社竹中工務店	官公庁(敬称略)

▶ ネットワーク





環境に配慮した植物油インキを使用しております。

<https://www.takebishi.co.jp/>



本社 / 〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地
TEL(075)325-2111 FAX(075)325-2250